

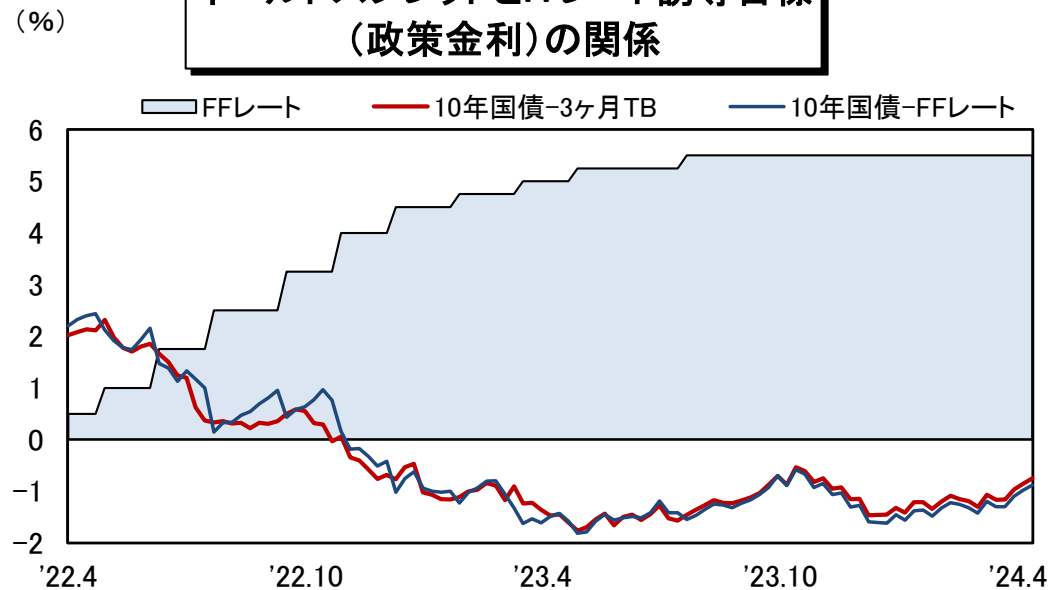
今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2024年4月26日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □ 雇用統計（3月）の非農業部門雇用者数は前月から30.3万人増、失業率は0.1ポイント低下の3.8%。物価については、2月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.5%、2.8%。消費者物価指数でみると、24年初はインフレ率が再加速した。全体としては、24年に入り、米国景気は堅調さを増している。
- 【中国】** □ 3月の製造業PMI（国家統計局）は50.8と前月から1.7ポイント上昇し、7か月ぶりに判断基準の50を回復。固定資産投資は年初来累積で前年比4.5%となり、持ち直し傾向が続く。全体としては持ち直しの動きはあるものの、そのペースは鈍いといえる。
- 【日本】** □ 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の2月分は前月比7.7%と2か月ぶりに増加した。1～3月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期ぶりの増加を見込む。2月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲0.6%。製造工業生産予測調査によると、3月は前月比4.9%、4月は同3.3%の予想となっている。全体としては、2月の景気動向指数・CI一致指数は悪化したものの、3月は輸出数量が持ち直していることから、現時点での後退局面入りは回避されている。
- 【金融市場】** □ 長期金利（新発10年国債利回り）：3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除などはあったものの、実際の利上げ幅は0.1%程度にとどまり、長期国債の買い入れ額（月6兆円程度）も維持されたことから、長期金利の上昇圧力が高まるような事態には至らなかった。3月下旬にかけて長期金利は0.7%台前半での展開となった。その後、インフレ圧力の高止まりを背景に、米長期金利が上昇し、国内金利にも波及、直近は0.9%台まで上昇した。
- 日経平均株価：米国金融政策の利下げ後ズレ観測の高まりによる長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などが重なり、ハイテク株主導で米国株が大きく調整したのにつられて日本株も下落、4月19日には2か月ぶりの3万6,000円台となった。とはいえ、企業業績は堅調に推移していることもあり、足元では3万8,000円台に戻す動きも見られた。
- ドル円相場：米国経済が予想以上に底堅く、かつインフレ圧力も高止まりしているため、米利下げ先送り観測から、ドル高円安が継続。こうしたなか、ドル高への懸念を共有した日米韓財務相会合を受けて鈴木財務相は「環境は整った」と述べるなど、市場介入への警戒も高まった。直近のドル円レートは1ドル＝156円台まで上昇。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：中東情勢の緊迫化が原油価格の支援材料となり、4月前半にかけて1バレル＝80ドル後半で推移した。4月後半にかけてはやや下落したものの、26日はイスラエルによるガザ地区南部への進攻の準備が完了したとの報道から反発。足元では、1バレル＝83ドル後半で推移。

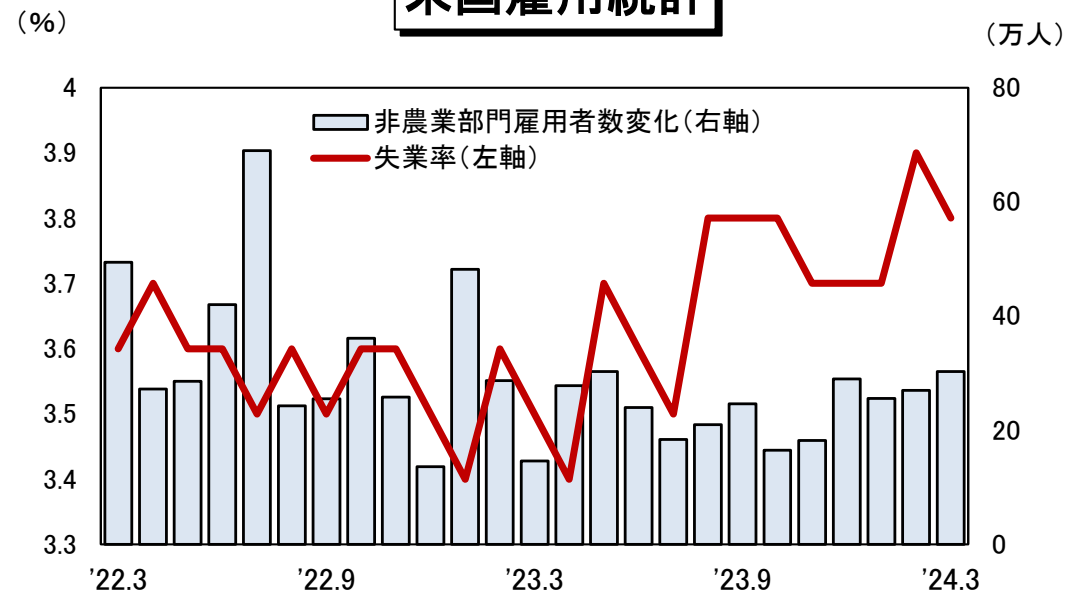
米国経済：24年入り後は堅調さを増した

イールドスプレッドとFFレート誘導目標
(政策金利)の関係



(資料)Bloombergより作成

米国雇用統計



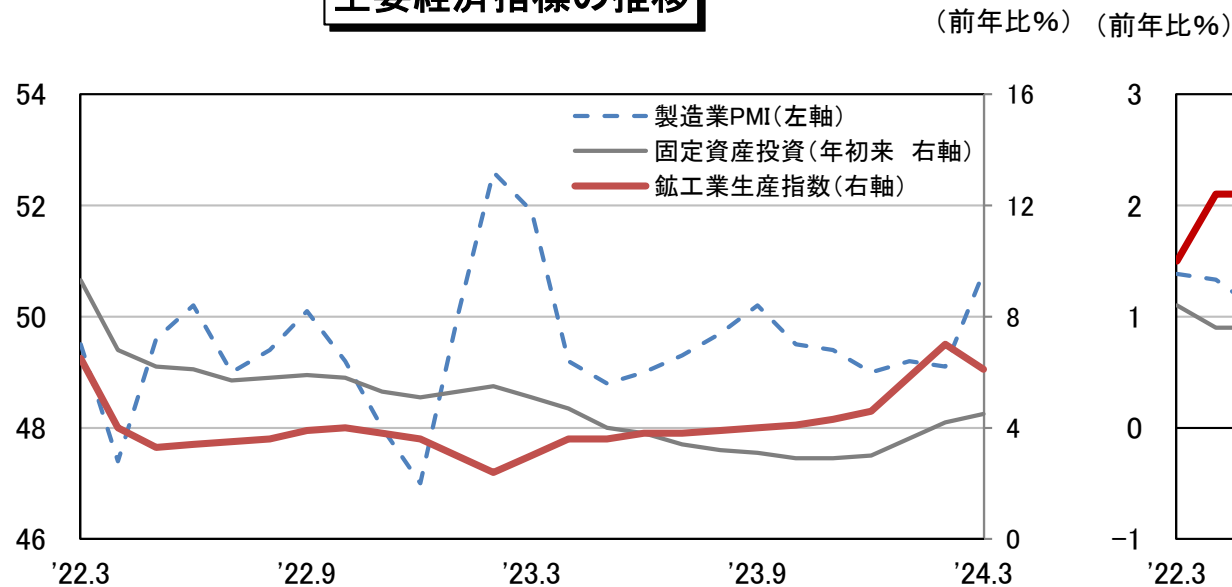
(資料)Bloombergより作成

□**米国金融政策**：3月消費者物価指数が上振れたことを受け、パウエルFRB議長をはじめFOMC参加者からは利下げをより慎重に判断すべきとの発言が聞かれた。

□**米国経済**：雇用統計（3月）の非農業部門雇用者数は前月から30.3万人増、失業率は0.1ポイント低下の3.8%。物価については、2月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.5%、2.8%。消費者物価指数でみると、24年初はインフレ率が再加速した。また、25日に公表された1~3月期GDPデフレーターは前期比年率3.1%と加速した。全体としては、24年に入り、米国景気は堅調さを増している。

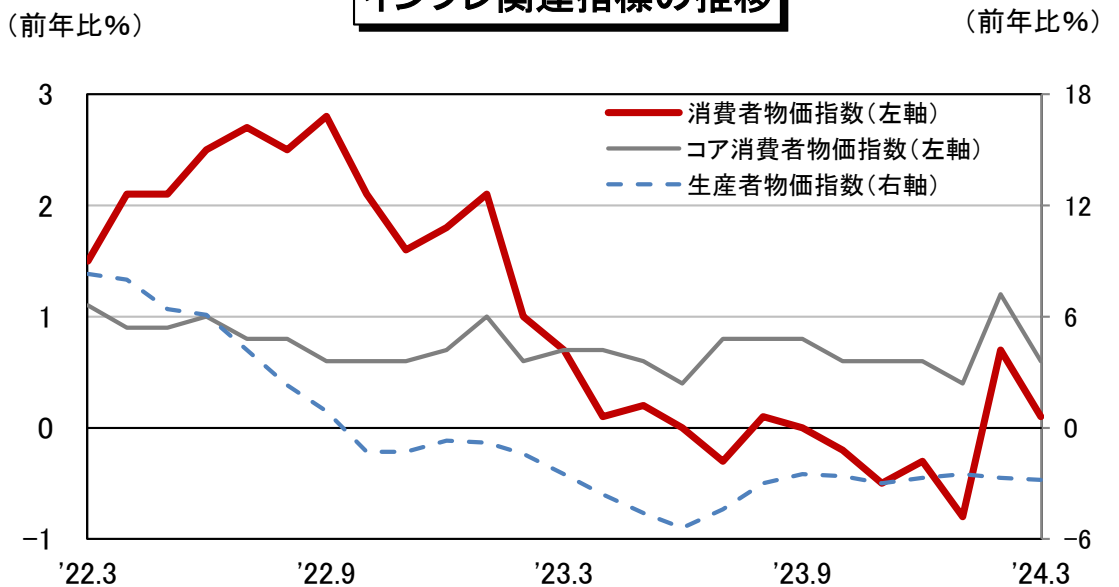
中国経済：持ち直しの動きはあるものの、鈍い成長が続く

主要経済指標の推移



(資料)Bloombergより作成 (注)固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

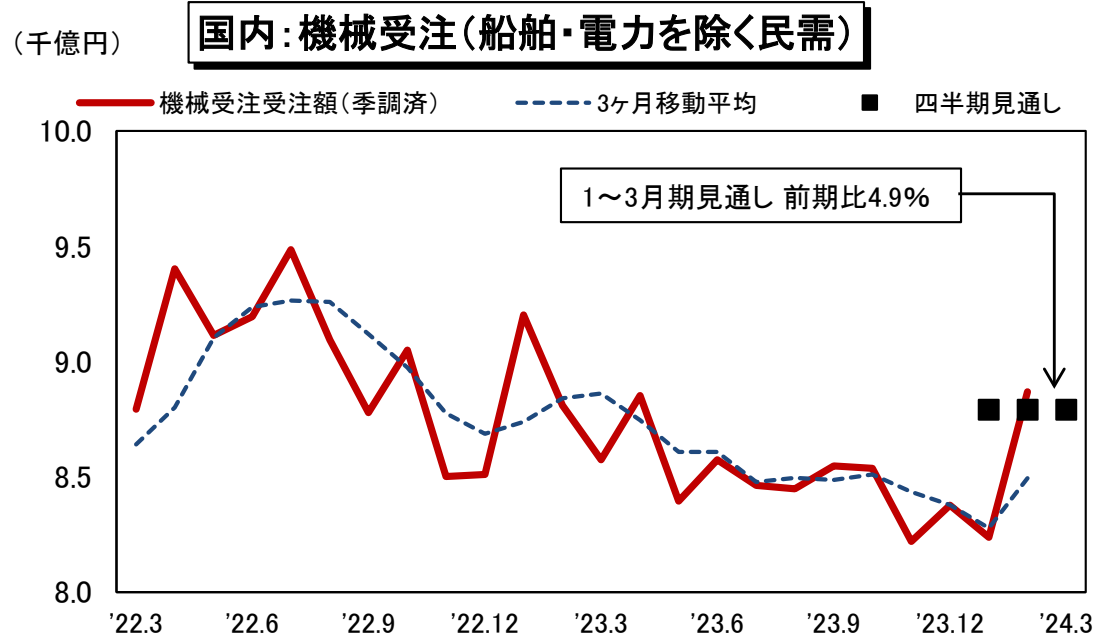


(資料)Bloombergより作成

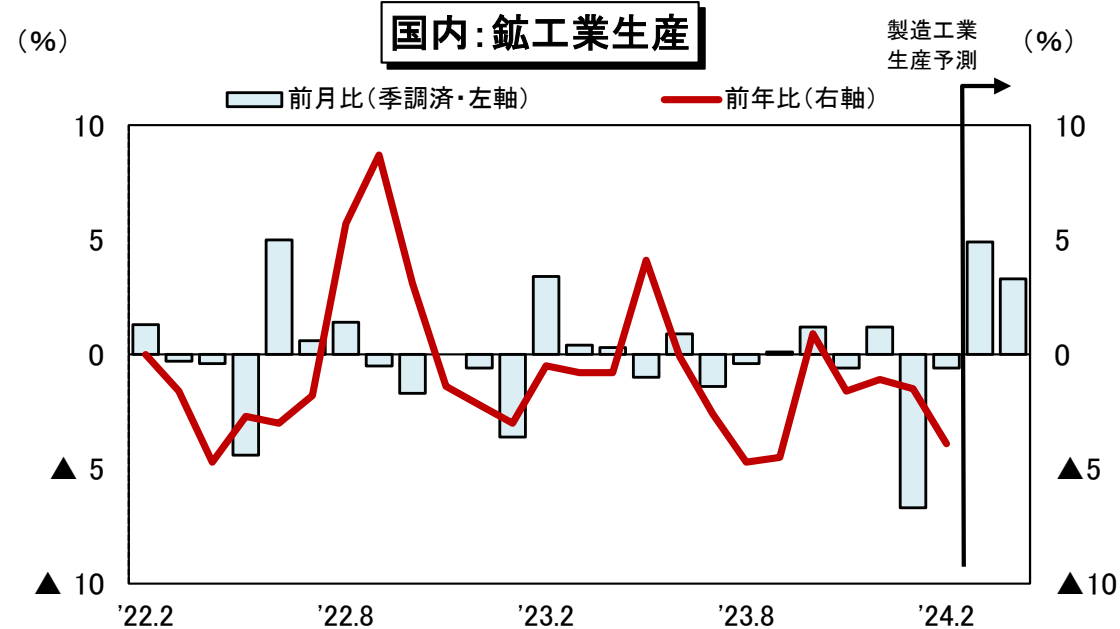
3月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）は50.8と前月から1.7ポイント上昇し、7か月ぶりに判断基準の50を回復。
- 固定資産投資は年初来累積で前年比4.5%となり、持ち直し傾向が続く。
- 鉱工業生産は前年比6.1%へと鈍化した。
- 消費者物価指数（CPI）は前年比0.1%、コアCPIは同0.6%とデフレーションが続く。
- 生産者物価指数は前年比▲2.8%と18か月連続でマイナスが続いている。

国内経済：足踏み状態



(資料) Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



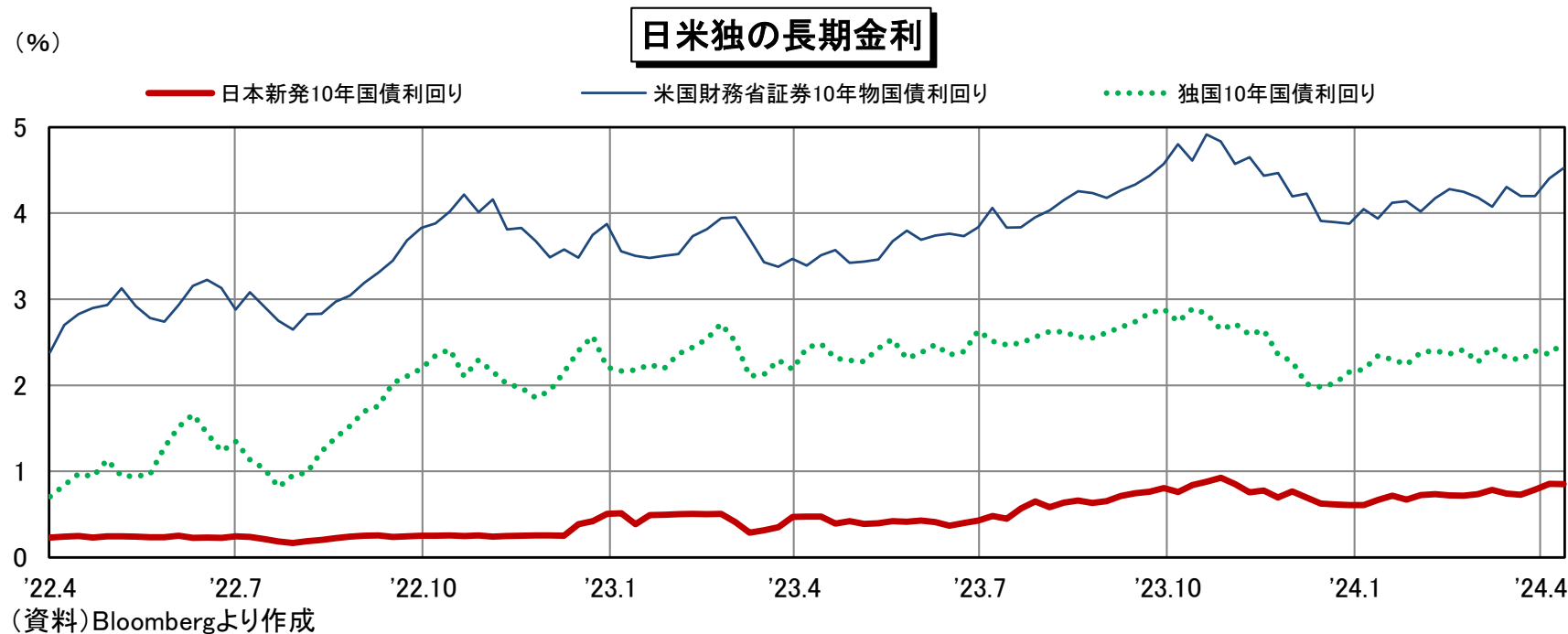
(資料) Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

□**機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の2月分は前月比7.7%と2か月ぶりに増加した。1～3月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期ぶりの増加を見込む。

□**鉱工業生産**：2月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲0.6%。製造工業生産予測調査によると、3月は前月比4.9%、4月は同3.3%の予想となっている。

□**全体としては**：2月の景気動向指数・CI一致指数は悪化したものの、3月は輸出数量が持ち直していることから、現時点での後退局面入りは回避されている。

長期金利：0.9%台まで上昇



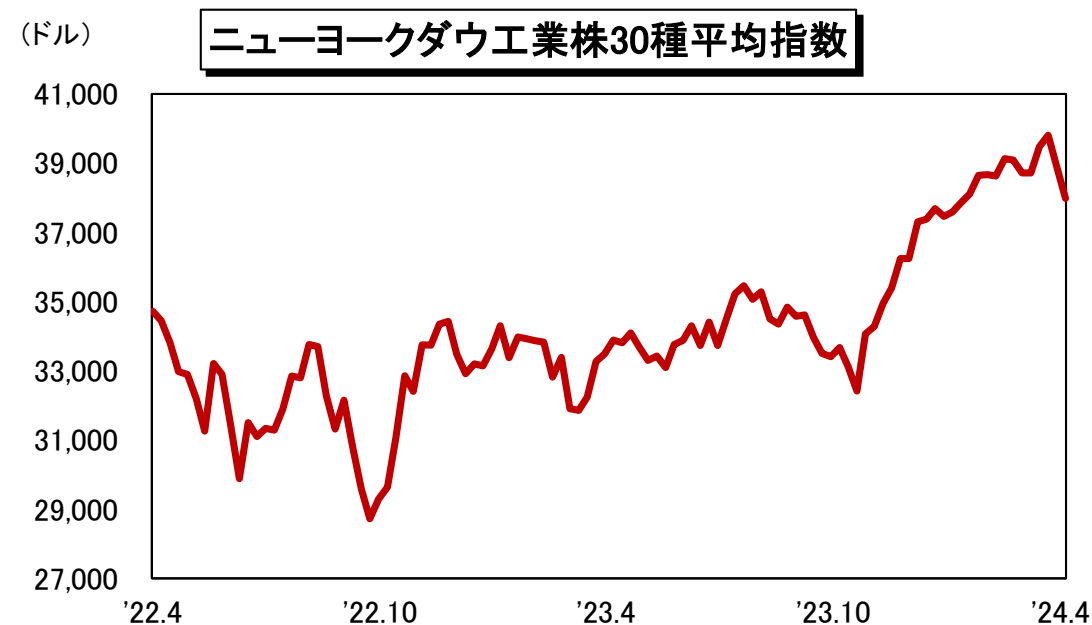
□**日銀金融政策**：4月25、26日にかけて行われた金融政策決定会合は3月の金融政策決定会合での方針が据え置かれた。すなわち、無担保コールレート（O/N物）を、0～0.1%程度で推移するよう誘導することと、長期国債およびCP等・社債等の買入れ方針を維持することが決定された。

□**長期金利（新発10年国債利回り）**：3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除などはあったものの、実際の利上げ幅は0.1%程度にとどまり、長期国債の買い入れ額（月6兆円程度）も維持されたことから、長期金利の上昇圧力が高まるような事態には至らなかった。3月下旬にかけて長期金利は0.7%台前半での展開となった。その後、インフレ圧力の高止まりを背景に、米長期金利が上昇し、国内金利にも波及、直近は一時0.9%台まで上昇。

株価：3万8,000円台に戻す動きも見られた



(資料)Bloombergより作成

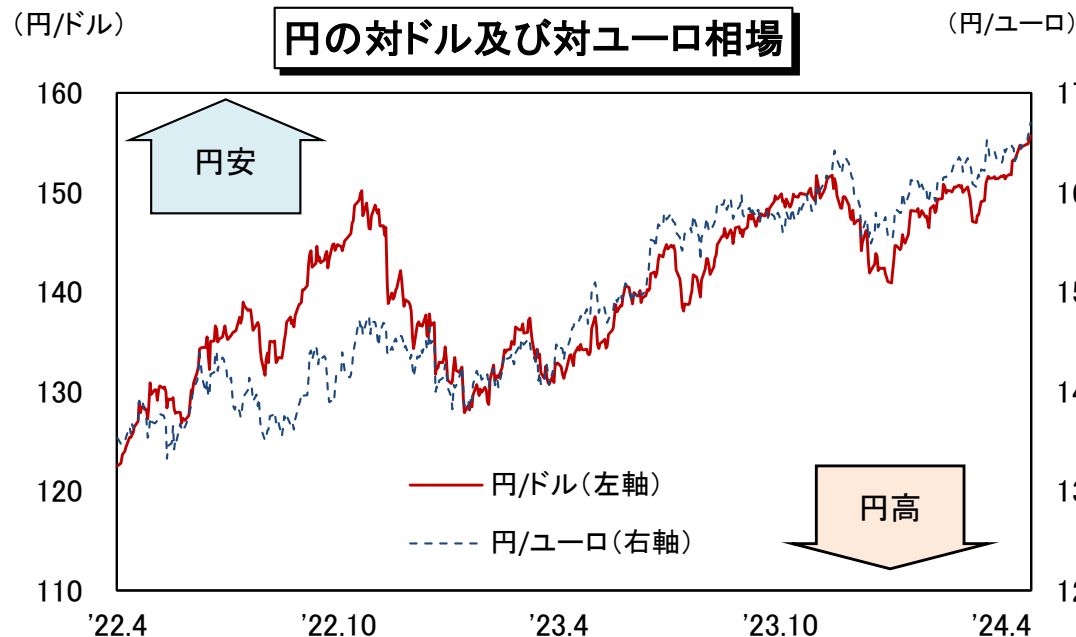


(資料)Bloombergより作成

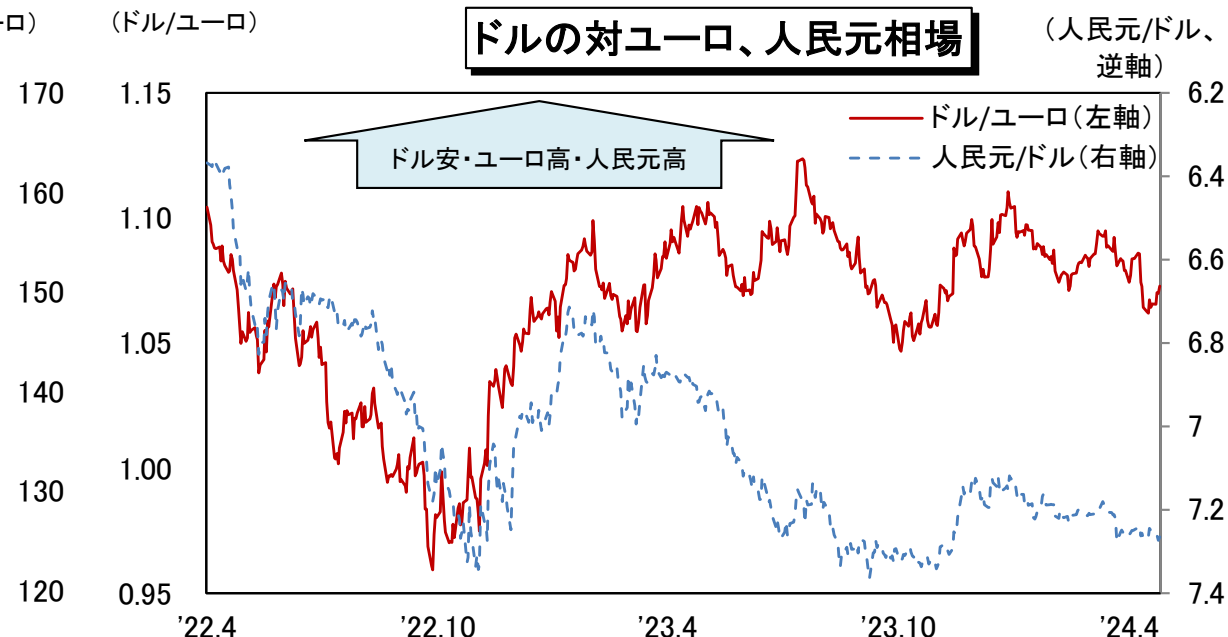
□**日本株価（日経平均）**：米国金融政策の利下げ後ズレ観測の高まりによる長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などが重なり、ハイテク株主導で米国株が大きく調整したのにつられて日本株も下落、4月19日には2か月ぶりの3万6,000円台となった。とはいえ、企業業績は堅調に推移していることもあり、足元では3万8,000円台に戻す動きも見られた。

□**米国株価（NYダウ平均）**：3月FOMCで24年内の3回利下げ見通しが維持されたことや、ハイテク株や人工知能関連銘柄を中心に買いが続き、3月は株価の上昇が続いた。4月に入ると、長期金利の上昇に伴い2,000ドル程度下落し、15日は37,735.11ドルで取引を終えたが、足元では反発している。

為替：1ドル＝156円台に上昇



(資料)Bloombergより作成



(資料)Bloombergより作成

ドル円相場：米国経済が予想以上に底堅く、かつインフレ圧力も高止まりしていることが見て取れる。そのため、米国では利下げ先送り観測が高まり、ドル高円安が続いている。こうしたなか、ドル高への懸念を共有した日米韓財務相会合を受けて鈴木財務相は「環境は整った」と述べるなど、市場介入への警戒も高まってはいるが、直近のドル円レートは1ドル＝156円台まで上昇。

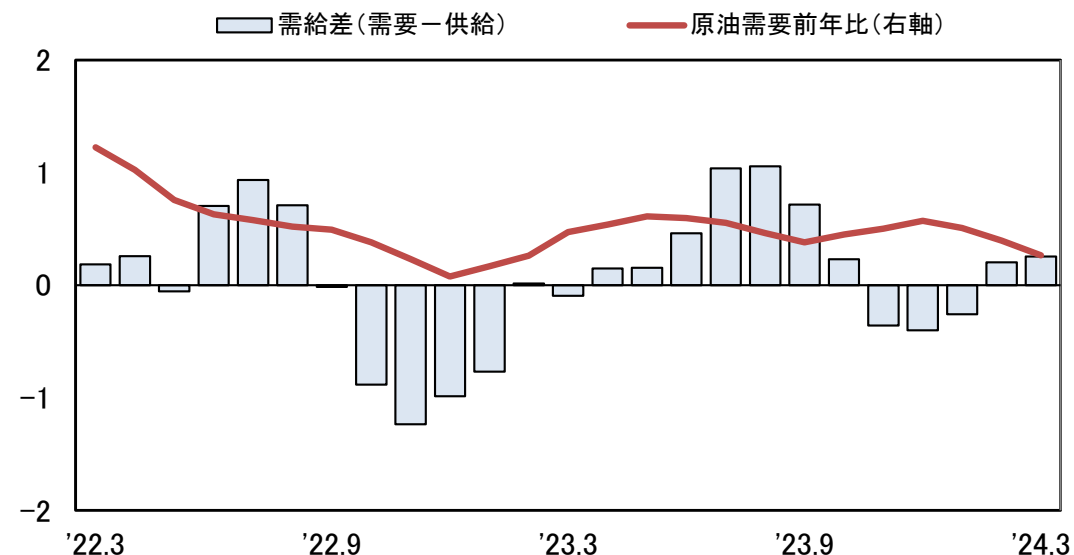
ユーロ円相場：23年9月以降、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を4.5％で据え置いている。そのため、日欧金利差もまたなかなか縮小しないとの観測が強く、24年入り後からユーロ高が進んでおり、直近1か月は概ね1ユーロ＝160円台前半での展開となっている。

ドル人民元相場：中国経済が軟調に推移していることや、米国の早期利下げ期待の後退などを背景にドル高・人民元安基調で推移している。足元では1ドル＝7.2元半ばでの推移。

原油：中東情勢の緊迫化から高止まり

(百万バレル)

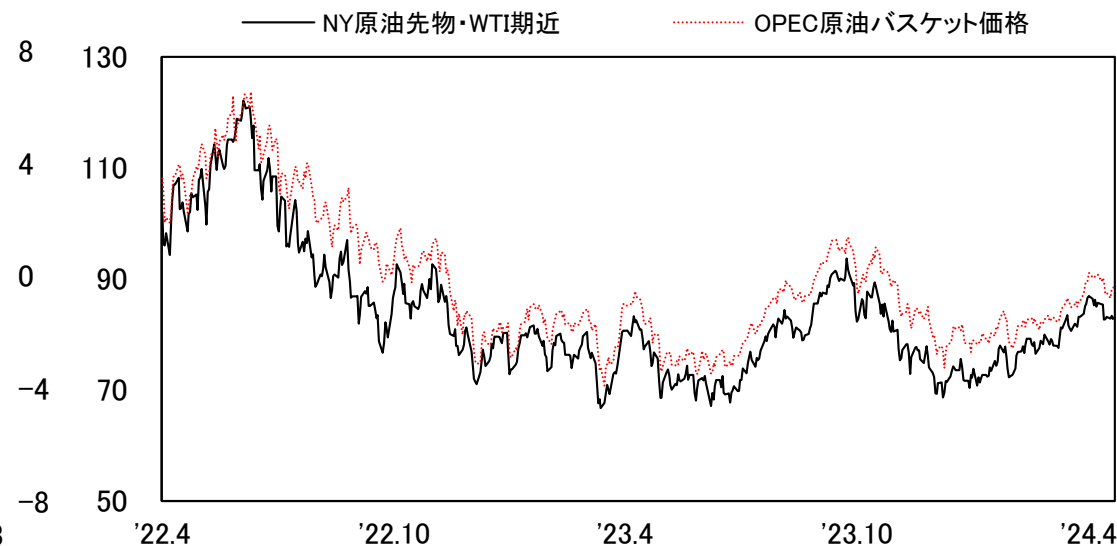
原油需給(3ヶ月移動平均)



(資料)Bloomberg より作成

(%) (ドル/バレル)



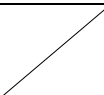
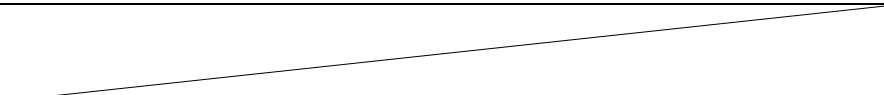



国際原油市況



(資料)Bloombergより作成

原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：中東情勢の緊迫化が原油価格の支援材料となり、4月前半にかけて1バレル＝80ドル後半で推移した。4月後半にかけてはやや下落したものの、26日はイスラエルによるガザ地区南部への進攻の準備が完了したとの報道から反発。足元では、1バレル＝83ドル後半で推移。

米エネルギー情報局（EIA）：4月のエネルギー見通しでは、24年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル＝83.78ドル、25年は1バレル＝82.48ドルとしている。

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2023年	5月		景気は、緩やかに回復している。		
	6月		景気は、緩やかに回復している。		わが国の景気は、既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。
	7月		景気は、緩やかに回復している。		わが国の景気は、緩やかに回復している。
	8月		景気は、緩やかに回復している。		
	9月		景気は、緩やかに回復している。		わが国の景気は、緩やかに回復している。
	10月		景気は、緩やかに持ち直している。		わが国の景気は、緩やかに回復している。
	11月		景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		
	12月		景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		わが国の景気は、緩やかに回復している。
2024年	1月		景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		わが国の景気は、緩やかに回復している。
	2月		景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		
	3月		景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月		景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注) 矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2024 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.
- 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部
- TEL070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp